



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社  
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	58,521	6.3	1,418	9.1	1,494	5.4	894	19.3
29年3月期第3四半期	55,033	8.4	1,299	0.4	1,418	0.3	749	1.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 894百万円 (19.3%) 29年3月期第3四半期 749百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.19	
29年3月期第3四半期	68.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,563	9,536	26.1
29年3月期	34,857	8,843	25.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,536百万円 29年3月期 8,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.50	18.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,593	9.6	2,290	23.9	2,327	18.0	1,433	43.0	131.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,987,200 株	29年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	108,966 株	29年3月期	108,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,878,274 株	29年3月期3Q	10,878,279 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成30年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの底堅く推移しており、雇用環境の改善が続く中、全体としても緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済はアジアの地政学リスク、北朝鮮や米国の政治情勢の不安定さにより、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、多様な業種で人手不足が深刻になっており、将来の労働人口減少が見込まれる中、企業の人材採用意欲は依然として旺盛となっております。そのような中、採用にとどまらず、人材関連会社に求められる役割も多様化しております。また、労働法制改正により2018年4月に適用が開始される、派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が進められております。

教育業界におきましては、少子化による競争の激化により、業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。その中で、国際社会で活躍できる人材の教育が求められており、若年層への英語やIT教育への需要が高まっております。また、保育事業においては、待機児童解消に向けた保育所の増設や、不足する保育士への待遇改善や働き方の改革などが求められております。

介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、慢性的な介護スタッフ不足が課題となっております。そのような中、2018年4月に介護報酬と診療報酬の同時改定が予定されており、サービスの質的向上が求められるとともに、事業の選択と集中や、業界再編がより一層進んでいくことが予想されます。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。人材関連事業は、既存事業の強化を進めたほか、経営資源の集中による経営効率化に取り組み、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進、ニーズに合った講座の開発や、保育の質を高める環境整備や事業所内保育所の受託増加に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力するとともに、新たに開発したVR（バーチャルリアリティ）研修による効果的な現場教育を取り入れ、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比6.3%増の58,521百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比9.1%増の1,418百万円、経常利益は前年同四半期比5.4%増の1,494百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期比19.3%増の894百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を中心に、スタッフの長期安定就労の実現に取り組むとともに、安定就労の提供による顧客の信頼と満足度の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野は引き続き堅調に推移いたしました。また、人材不足が顕著化しているIT分野において、海外の高度IT人材を常用雇用とする人材派遣サービスに注力いたしました。

人材紹介事業では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞って重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、ヒューマンタッチからヒューマンリソシアへの事業譲渡による組織体制強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比5.9%増の33,114百万円、営業利益は前年同四半期比14.7%増の480百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師養成講座や心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数も順調に増加したほか、2020年度からの小学校でのプログラミング必修化へ向け、6月よりロボット教室において「こどもプログラミングコース」を開講するなど、ニーズに合う講座の提供に取り組みました。

国際人教育事業におきましては、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比8.2%増の16,795百万円、営業利益は前年同四半期比9.3%増の738百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、新規利用者の増加に向け、昨年度に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービスにより差別化を図り、稼働率も上昇いたしました。また、小規模多機能型居宅介護施設の効果的な利用方法の周知に取り組み、利用者満足度の向上に努めました。

施設系サービスにおいては、人材採用後のフォローアップの充実を図り、介護スタッフの定着率上昇と安定したサービス共有に注力し、入居率は上昇いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比4.2%増の7,217百万円、営業利益は16百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

④その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、6月にグランデュオ蒲田店、9月にトリエ京王調布店（東京都）を開設いたしました。また、マーケットの競争の激化により減収となりました。そのほか、物販の強化として新ブランド「NUNC」を立ち上げ、国産オーガニック化粧品の販売に着手いたしました。

アリーナ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移いたしました。

IT事業におきましては、開発の内製化や営業力強化による新規業務の受注に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同四半期比7.1%増の1,393百万円となりました。ネイルサロン事業の減収に加え、IT事業の運営体制強化のための人件費増加により、営業利益は前期同四半期比22.7%減の78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、36,563百万円となり、前連結会計年度末の34,857百万円から1,705百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、28,207百万円となり、前連結会計年度末の27,281百万円から926百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が433百万円、繰延税金資産が190百万円減少したものの、現金及び預金が1,451百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,355百万円となり、前連結会計年度末の7,576百万円から779百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが157百万円、子会社株式が428百万円、関係会社長期貸付金が158百万円増加したことによるものです。負債合計は27,027百万円となり、前連結会計年度末の26,013百万円から1,013百万円増加いたしました。流動負債につきましては、21,632百万円となり、前連結会計年度末の22,009百万円から377百万円減少いたしました。これは主に、未払金が1,098百万円、預り金が699百万円増加したものの、前受金が2,286百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、5,394百万円となり、前連結会計年度末の4,004百万円から1,390百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。純資産につきましては、9,536百万円となり、前連結会計年度末の8,843百万円から692百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	18,265,596
受取手形及び売掛金	8,830,345	8,397,305
商品	542,694	556,445
貯蔵品	28,322	33,231
その他	1,074,469	962,907
貸倒引当金	△8,782	△7,560
流動資産合計	27,281,185	28,207,926
固定資産		
有形固定資産	3,393,826	3,432,366
無形固定資産		
のれん	307,830	246,094
その他	803,325	957,311
無形固定資産合計	1,111,156	1,203,405
投資その他の資産		
差入保証金	2,211,182	2,177,274
その他	1,012,433	1,697,231
貸倒引当金	△152,360	△154,788
投資その他の資産合計	3,071,255	3,719,716
固定資産合計	7,576,238	8,355,489
資産合計	34,857,423	36,563,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,424	313,143
短期借入金	220,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	1,986,974
前受金	10,814,852	8,528,208
未払金	5,591,619	6,690,396
未払法人税等	399,690	68,356
賞与引当金	758,611	418,180
資産除去債務	57,543	6,166
その他	2,305,810	3,171,104
流動負債合計	22,009,680	21,632,531
固定負債		
長期借入金	3,122,161	4,428,703
役員退職慰労引当金	380,767	410,815
資産除去債務	296,804	315,690
その他	204,366	239,327
固定負債合計	4,004,099	5,394,536
負債合計	26,013,780	27,027,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	7,498,645
自己株式	△66,314	△66,392
株主資本合計	8,849,310	9,542,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△182
為替換算調整勘定	△5,397	△5,522
その他の包括利益累計額合計	△5,667	△5,704
純資産合計	8,843,643	9,536,348
負債純資産合計	34,857,423	36,563,415



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,033,508	58,521,282
売上原価	39,823,995	42,242,642
売上総利益	15,209,512	16,278,640
販売費及び一般管理費	13,909,681	14,860,011
営業利益	1,299,831	1,418,628
営業外収益		
受取利息	2,959	6,144
受取配当金	3,498	1,899
補助金収入	45,325	11,668
検定手数料	23,240	23,376
その他	62,639	61,963
営業外収益合計	137,663	105,052
営業外費用		
支払利息	13,598	11,893
和解金	1,917	9,474
その他	3,868	7,750
営業外費用合計	19,384	29,117
経常利益	1,418,109	1,494,563
特別利益		
投資有価証券売却益	2,285	—
特別利益合計	2,285	—
特別損失		
固定資産除却損	6,268	318
投資有価証券売却損	1,444	—
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	51,192	33,194
貸倒引当金繰入額	37,286	607
特別損失合計	96,191	34,173
税金等調整前四半期純利益	1,324,203	1,460,390
法人税等	575,033	566,321
四半期純利益	749,169	894,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,169	894,069

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	749,169	894,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	88
為替換算調整勘定	△847	△125
その他の包括利益合計	330	△37
四半期包括利益	749,500	894,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,500	894,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,279,994	15,528,395	6,923,641	53,732,031	1,301,476	55,033,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	123,528	194,921	1,194	319,645	447,651	767,296
計	31,403,523	15,723,317	6,924,836	54,051,676	1,749,128	55,800,804
セグメント利益又は損失(△)	419,212	675,445	△14,198	1,080,458	101,463	1,181,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,080,458
「その他」の区分の利益	101,463
セグメント間取引消去	△3,472
各セグメントに配分していない全社損益(注)	121,381
四半期連結損益計算書の営業利益	1,299,831

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51,192千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,114,683	16,795,459	7,217,785	57,127,928	1,393,276	58,521,204
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152,050	184,228	1,179	337,459	618,162	955,622
計	33,266,734	16,979,688	7,218,965	57,465,387	2,011,438	59,476,826
セグメント利益	480,657	738,111	16,975	1,235,744	78,421	1,314,166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、アリーナ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235,744
「その他」の区分の利益	78,421
セグメント間取引消去	△20,056
各セグメントに配分していない全社損益(注)	124,518
四半期連結損益計算書の営業利益	1,418,628

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「介護事業」において、移転及び撤退が決定している校舎、事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では783千円、「教育事業」では12,164千円、「介護事業」では14,251千円、「その他」では5,996千円であります。